

政治的態度類型と政党支持

追手門学院大学心理学部 教授 東 正訓

1. 目的

ここでは、組合員の政治に対する考え方や意識（以下、政治的態度）の特徴をより簡潔に表現するため、政治意識調査のアンケート項目を使用した組合員の政治的態度類型を特定化する方法を提案する。

様々な政治思想を分類するカテゴリーには、左翼－右翼の古典的分類、共産主義－社会主義－自由主義－保守主義－ファシズムの直線あるいは円周上に位置づけたものがあるが、これらは理念としての各イデオロギーの位置づけである。本分析

がねらうのは、有権者のアンケート回答から推定される政治的態度の特徴から、有権者の政治的態度の類型を求め、その位置づけをすることである。古典的研究として、Eysenckが「急進－保守」、「柔らかい心－硬い心」の2次元空間に調査結果にもとづいて各主義者の平均を位置付けたものが有名である（下図：H.J.アイゼンク（小見山栄一他訳）『心理学における科学と偏見』誠信書房、1961年より改変）

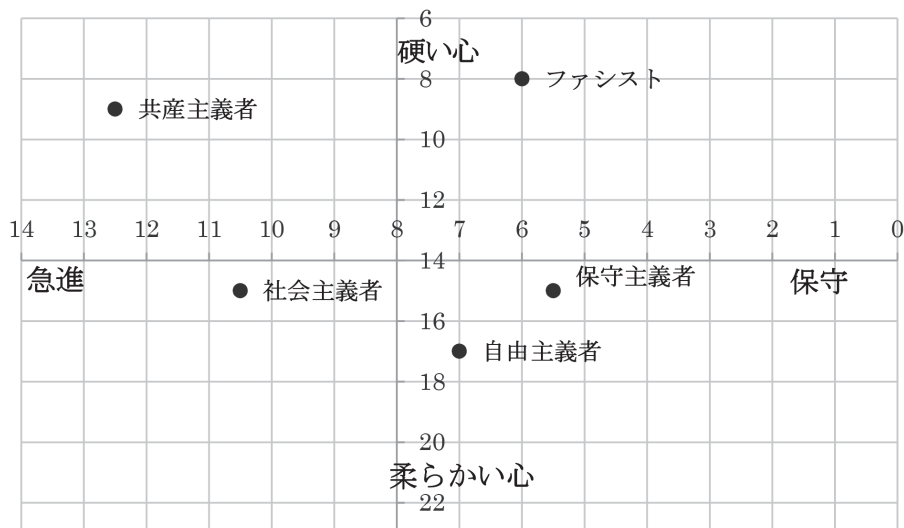


図 1 各主義者の位置づけ

本分析は、Eysenckのアプローチと同じく、アンケート回答をもとに因子分析法や判別分析などの統計手法を用いて、組合員の政治的態度の類型

化を試みる。特定の組合における政治的態度類型の構成比率が明らかになれば、その組合の集団的特徴を簡潔に理解でき、組織診断や組合の

政治活動の方針策定に資すると考えた。

政治的態度類型を構成するにあたり、次のような推論のもとにデータ分析から類型を導き出すことにした。まず、政治的態度類型は、投票行動の様態と関連するだろう。どの政党に投票するか、棄権するかといった投票行動と結びつくのは政党支

持である。そこで、組合員の政党支持は、政治的態度類型とも関係が深いと推測された。そこで、組合員のアンケート回答の個人差をとらえる尺度群や項目の中から、政党支持と関係が強い基本変数を統計分析によって見つけ出すことにした。

2. 方法と分析手順

2019年7月21日の参院選後に行われた第53回共同調査に参加した労働組合員データから男性13879人と女性12806人を分析対象とした。欠損値があった場合は適宜除いて分析を行った。

まず、アンケート項目を因子分析法して尺度構成を行った。さらに政党支持群間の分散分析によって、政党支持が異なると回答傾向に明確な違いが認められた項目を探した。

回答者の政党支持を特定した項目は問11であった。項目内容は「あなたは、今回の参議院選挙投票日(7月21日)時点では、どちらの政党を支持していましたか。次の中から1つだけ選んでください。」であり、選択肢は、「1.自由民主党 2.立憲民主党 3.国民民主党 4.公明党 5.日本共産党 6.日本維新の会 7.社会民主党 8.そ

の他の政党 9.特に支持する政党はなかった」である。「特に支持する政党はなかった」を選んだ人を「支持政党なし群」とした。この操作で得た参加者の政党支持(変数名「政党支持別」)を外的基準として、表1の尺度および2項目の計9変数を用いて、判別分析を行い、政党支持の違いと関係の深い変数を見つけることにした。見出された基本変数を使って、再度、判別分析を行い、判別結果の状況を確認した。最後に、2つの基本変数を組み合わせて、組合員を4つの政治的態度類型に分類する基準を作った。そして得られた政治的態度類型と、政党支持別や性別×年代別のクロス分析を行って、各類型の特徴を把握することにした。

3. 結果と考察

(1) 尺度構成

政治的態度を測定すると考えられるアンケート項目を因子分析して6尺度を構成した(表1)。さら

に政党支持別グループ間で回答傾向に大きな違いがあった2項目を加え、以降の分析に使用した。

表 1 本分析で使用した尺度および単一項目

政治的関心 ($\alpha = .732$)	1 自分の一票が政治を動かす効果がある 5 選挙のある・なしにかかわらず、政治に常に注意を払っている 4 選挙があればかならず投票するほうだ
愛国心 ($\alpha = .703$)	14 日本の文化や伝統はほかの国よりもとても優れている 13 国際的なスポーツ大会で日本の選手が良い成績をあげた時、日本を非常に誇りに思う 12 日本の伝統的な考え方やしきたりというものは大切だ
参加 ($\alpha = .865$)	17 住んでいる地域の団体やボランティアに積極的に参加したい 16 自治会組織の活動に積極的に参加したい
悲観・不満 ($\alpha = .644$)	3 人びとの暮らし向きは、だんだんと悪くなってきている 4 これからの日本社会がどうなっていくのか、まったく見通しがたたない 6 今の国の政治には、政治に対する国民の期待や要求が十分に反映されていない
政治的疎隔感 ($\alpha = .638$)	8 政治とは、なるようにしかならないもの 9 政治的なことにはできればかかわりたくない 3 政治のことは政治家にまかせておけばよい
政党支持と関係する単一項目	6 経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ 2 憲法第9条改正による自衛隊明記

(2) 判別分析

次に表2の6尺度および政党支持と関わりの強かった2項目の計9変数を用いて、政党支持を外的基準にした判別分析を行った(表2)。判別分析は、政党支持なし群を含む政党支持9群間の

各変数の平均の距離が最もばらつく得点(判別得点)を算出して、各政党支持群の特徴を明らかにするとともに、その判別得点と高い相関を持つ変数、すなわち群間で回答の違いが大きな基本変数を見つけることを目的に行われた。

表 2 9変数を用いた政党支持別の判別分析(上段:構造値,下段:判別平均値)

	第1判別軸	第2判別軸
政治的関心	0.984	0.021
憲法第9条改正による自衛隊明記	0.064	0.829
参加	0.368	-0.040
悲観・不満	0.083	-0.469
愛国心	0.277	0.192
政治的疎外	-0.313	0.079
経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ	0.053	-0.401
政党支持別	第1判別得点平均	第2判別得点平均
自由民主党	0.128	0.440
立憲民主党	0.498	-0.420
国民民主党	0.343	-0.081
公明党	0.385	-0.015
日本共産党	0.398	-0.887
日本維新の会	0.301	0.231
社会民主党	0.199	-0.539
その他の政党	0.147	-0.228
支持なし	-0.574	-0.099

その結果、2つの判別得点が有意義であると考えられた。第1判別得点に特に高く正の相関を示したのは、「政治的関心」であった。「参加」が弱い正の相関を、「政治的疎外」が弱い負の相関を示した。そこで、第1判別得点が高い正の値を示す組合員や政党支持群は、政治に関心が高く、社会参加を望み、自分が政治的に無力であるとは考えていないことを意味する。支持政党なし群の平均値は、この判別得点上でマイナス方向に位置付けられた。支持政党がない人達は、政治に関心がなく、社会参加の意欲が弱く、政治的な効力感が低い。政治的関心が高い平均値を示した政党支持群を高い順に上げると、立憲民主党、日本共産党、公明党、国民民主党、日本維新の会となる。

第2判別得点は、項目「憲法第9条改正による

自衛隊明記」に非常に高い正の相関を、悲観・不満尺度と項目「経済競争力を多少犠牲にしても、いまは社会的格差の是正を優先すべきだ」に負の相関を示した。このことから、第2判別得点が高い正の値を示す組合員や政党支持群は、憲法9条改正に賛成し、日本社会の現状に楽観的で政治の現状に満足する傾向があり、負の値を示す人は、自衛隊の合憲化に反対し、日本社会の現状に悲観的で、政治の現状に不満を持つ傾向がある。第2判別得点に高い正の平均値を示した順に政党支持群をあげると、自由民主党、日本維新の会となり、平均的位置に公明党、国民民主党がある。原点からマイナス方向に位置付けられた政党支持群は、遠い順に日本共産党、社会民主党、立憲民主党、その他の政党である。

以上の結果から、政党支持の違いと強く関連

する尺度は、「政治的関心」と「悲観・不満」であった。「憲法第9条改正による自衛隊明記」項目に対する反応の違いが自民党支持と野党支持の各群の間に明確に生じていたが、単一争点に関する項目であるために、類型化には使用しないことにした。しかしながら、この結果から、自民党支持者と、共産党、社会民主党、立憲民主党といった護憲を掲げる政党支持者との意見の相違が最もあらわれていることが明らかとなった。護憲政党の支

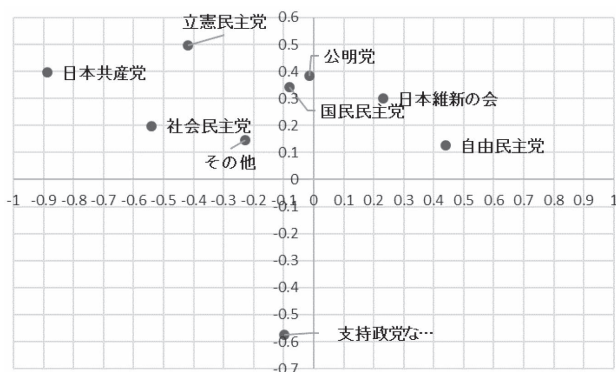


図2 9変数を用いた判別得点平均プロット

政党支持群の判別得点平均を2つの判別得点で作る平面上にプロットした。左図(図2)が9変数を用いた判別分析結果である。横軸(第2判別得点)は、日本社会や政治への楽観と満足の強さであり、自民党支持者、日本維新の会を右方向に位置付ける。左方向には、日本共産党、社民党、立憲民主党といった護憲政党を位置付ける。公明党、国民民主党は平均的位置にあたる原点付近に位置付ける。縦軸(第1判別得点)は、政治的関心の強度を表す。上方向(プラス方向)は、政治的関心が強いことを表し、各政党支持群を位置付け、下方向には政治的関心が低い支持政党なし群を位置付ける。右図(図3)が基本2変数を

持者にとって、その政党支持の根拠となる争点であり、護憲政党にとっても決して譲ることができない争点といえる。

次に、各政党支持群の違いを反映するとみられた政治的関心と悲観・不満の2尺度を用いて判別分析を行ったところ、先の判別分析とよく似た結果が得られた。第1判別得点は政治的関心に極めて高い正の相関を示す。第2判別得点は悲観・不満尺度に負の相関を示す。

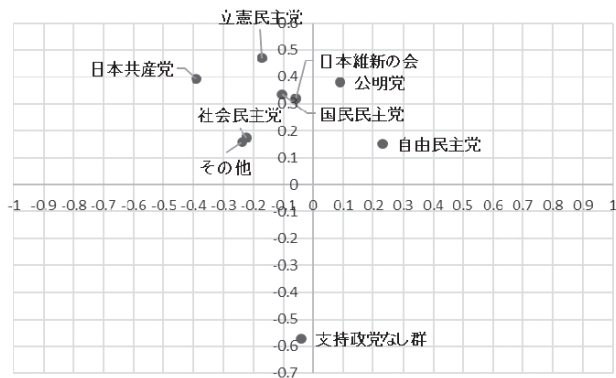


図3 基本2変数を用いた判別得点平均プロット

用いた判別結果のプロットである。

政党支持群の判別得点平均の布置の具合は両分析ともによく似ている。2変数の結果は、9変数を用いた判別結果(図)のプロット図の横軸を縮めたような形である。但し、真ん中近くの政党のプロット位置が少し異なる。9変数を用いた分析のプロットでは、横軸が憲法9条改正を賛成か反対かの軸として機能していることから、自由民主党と日本維新の会が第I象限に位置付けられている。2変数を用いたプロットでは、第I象限に現在の政権与党の自民、公明支持者群が位置付けられている。

表 3 基本2変数を用いた政党支持別の判別分析(上段:構造値,下段:判別平均値)

	第1判別軸	第2判別軸
政治的関心	0.998	0.069
悲観・不満	0.068	-0.998
政党支持別	第1判別得点平均	第2判別得点平均
自由民主党	0.151	0.231
立憲民主党	0.469	-0.172
国民民主党	0.319	-0.058
公明党	0.380	0.088
日本共産党	0.392	-0.392
日本維新の会	0.334	-0.104
社会民主党	0.173	-0.224
その他の政党	0.159	-0.237
支持なし	-0.571	-0.040

表 4 政治的態度類型化の基準

	楽観・満足 10点以下(下位群)	悲観・不満 11点以上(上位群)
政治的関心あり 9点以上(上位群)	政治的関心有・楽観満足 (Ⅱ.社会満足的関心)	政治的関心有・悲観不満 (Ⅰ.社会不満的関心)
政治的関心なし 8点以下(下位群)	政治的関心無・楽観満足 (Ⅲ.社会満足的無関心)	政治的関心無・悲観不満 (Ⅳ.社会不満的無関心)

(3) 政治的態度の類型化基準

政治的関心尺度と悲観・不満尺度の両得点の組み合わせで4類型を構成することにした。各尺度の分割点は、平均値を四捨五入した値とし、

分割点以上を上位群、分割点以下を下位群に2分割した。上位・下位の分割を2つ組み合わせて、表4の4類型が設定された。表を座標に見立てて、第Ⅰ象限をⅠ、第Ⅱ象限をⅡ…というように区別した。

表 5 政治的態度類型と政党支持別のクロス集計

今回の参議院選挙時点での支持政党			I 社会不満的関心群	II 社会満足的関心群	III 社会満足的無関心群	IV 社会不満的無関心群	合計
			自由民主党	度数	2242	2494	989
	%	33.9%	37.7%	14.9%	13.5%	100%	
立憲民主党	度数	1689	807	253	289	3038	
	%	55.6%	26.6%	8.3%	9.5%	100%	
国民民主党	度数	2760	1784	577	712	5833	
	%	47.3%	30.6%	9.9%	12.2%	100%	
公明党	度数	326	279	82	80	767	
	%	42.5%	36.4%	10.7%	10.4%	100%	
日本共産党	度数	191	65	22	46	324	
	%	59.0%	20.1%	6.8%	14.2%	100%	
日本維新の会	度数	433	271	73	138	915	
	%	47.3%	29.6%	8.0%	15.1%	100%	
社会民主党	度数	46	33	9	19	107	
	%	43.0%	30.8%	8.4%	17.8%	100%	
その他の政党	度数	268	123	69	90	550	
	%	48.7%	22.4%	12.5%	16.4%	100%	
支持なし	度数	2274	1808	2143	2749	8974	
	%	25.3%	20.1%	23.9%	30.6%	100%	
合計	度数	10229	7664	4217	5020	27130	
	%	37.7%	28.2%	15.5%	18.5%	100%	

表5は、各類型と政党支持のクロス集計表である。表内の%は、横方向に100%となるように集計した。各政党支持群において最も高い比率を示すのが、その政党支持群に特徴的な政治的態度類型である。

自由民主党支持者群の中で、最も高い比率は、社会満足的関心群であった。現社会に満足していることから、その維持を志向する人が多いことがわかる。

日本共産党、立憲民主党の支持者の中では、社会不満的関心群が過半数を占めている。現在の社会における問題に関心を持ったうえで、現在の社会状況を憂えてそれらの問題を解決すべきだと考えている人が多いということである。同様の志向を持った人が、その他の政党、日本維新の会という順で多いことは、社会に対する不満をその他の政党や日本維新の会への支持に向けていると解釈できる。ついで、社会民主党、公明党と続く。支持なし群において、社会不満的無関心群が最も多く(30.6%)、ついで社会満足的無関心群が23.9%を占める。これらの両無関心層を合わせる

と50%以上を超えるのが、他の政党支持群と異なる点である。

これらの結果から4類型の性質が推測された。

I 社会不満的関心群:日本社会の現状がよくないという認識の下で政治の動向に関心をもって投票している。現在の野党支持者に多い。いわゆるリベラル、進歩派である。

II 社会満足的関心群:日本社会の現状はうまくやっているという認識の下で政治動向に関心をもって投票する。自民党支持者に多い。現社会を肯定した保守派であり、現行社会の否定的な見方を伴った保守派(右翼的、反動的)ではない。

III 社会満足的無関心群:日本社会の現状がよい状態にあるという認識と楽観に基づいて政治に関心を持たず投票しない。支持政党なし群や自民党支持者に多い。

IV 社会不満的無関心群:日本社会の現状を憂える一方、政治に関心がなく、投票しない。政治に対するあきらめや無力感を持っている。支持政党なし群に最も多い。

表 6 政治的態度類型と性別×年代層のクロス集計

		I 社会 不満的関 心群	II 社会 満足的関 心群	III 社会 満足的無 関心群	IV 社会 不満的無 関心群	合計
男性30歳未満	度数	730	706	691	668	2795
	%	26.1%	25.3%	24.7%	23.9%	100%
男性30代	度数	1542	1232	705	782	4261
	%	36.2%	28.9%	16.5%	18.4%	100%
男性40代	度数	1870	1290	478	572	4210
	%	44.4%	30.6%	11.4%	13.6%	100%
男性50代	度数	1056	669	189	222	2136
	%	49.4%	31.3%	8.8%	10.4%	100%
男性60歳以上	度数	251	146	44	36	477
	%	52.6%	30.6%	9.2%	7.5%	100%
男性合計	度数	5449	4043	2107	2280	13879
	%	39.3%	29.1%	15.2%	16.4%	100%
女性30歳未満	度数	510	487	495	532	2024
	%	25.2%	24.1%	24.5%	26.3%	100%
女性30代	度数	777	660	469	596	2502
	%	31.1%	26.4%	18.7%	23.8%	100%
女性40代	度数	1329	999	543	777	3648
	%	36.4%	27.4%	14.9%	21.3%	100%
女性50代	度数	1488	969	417	576	3450
	%	43.1%	28.1%	12.1%	16.7%	100%
女性60歳以上	度数	570	354	105	153	1182
	%	48.2%	29.9%	8.9%	12.9%	100%
女性合計	度数	4674	3469	2029	2634	12806
	%	36.5%	27.1%	15.8%	20.6%	100%
男女合計	度数	10123	7512	4136	4914	26685
	%	37.9%	28.2%	15.5%	18.4%	100%

4類型と性別×年齢層別のクロス表を見ると、男性30歳未満と女性30歳未満層以外は、各層とも社会不満的関心群の比率が際立って高い。ついで社会満足的関心群、社会不満的無関心群、社会満足的無関心群という順番で比率が下がる傾向にある。一方、若年層は他の年代層とは異なる傾向がある。男性30歳未満層は、各類型でほぼ同じ比率であり、社会不満的関心群が他群と

僅差で最も多い。女性30歳未満群も、各類型でほぼ同じ比率であるが、社会不満的無関心群の方が他の群と僅差で最も多い。そして、年齢が上がるにつれて、男女ともに社会不満的関心群が増える傾向にある。これは組合員人口において、年齢が高くなると、立憲民主党、国民民主党の支持率が上がり、自民党支持率が下がる傾向と連動したものと推測された。

4. 総合的考察

今回の政治的態度類型化には、自民党や公明党の現政権与党支持者が野党支持者に比べ低い得点をとる「悲観・不満」尺度、各政党支持群に比べ支持政党なし群が低い得点をとる「政治的関心」を用いた。共産党、立憲民主党、国民民主党といった政党支持群には、社会不満的関心群が多く、自民党支持者には社会満足的関心

群が多く、支持政党なし群には社会満足的無関心群、社会不満的無関心群が多かった。男女とも年齢が高くなると、社会不満的関心群が増える傾向にある。これらの政治的態度類型の比率を組合ごとに求めることで、組合の組織特性診断をすることが今後の課題である。